

外部の助成金を活用した博物館の新たな試み

新 和 宏

博物館の経営及び事業展開に関する社会的背景

昨今、博物館を取り巻く状況は、社会情勢、国家施策、法的な多方面において大きく変革している。その背景には、平成20年に策定された「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」（中央教育審議会）、「社会教育法の一部を改正する法律案に対する附帯決議」（参議院文教科学委員会）、「教育振興基本計画教育基本法を受けて」（文部科学省）、平成23年の「文化芸術の振興に関する基本的な方針」（文部科学省）等がある。

これらには、「博物館は館種を超えたネットワークを構築し、様々な事業を展開することで地域の学習の場を提供し市民の知を全面的に支援すること」と「利用者は博物館を活用して多様な学習形態を構築すること」が提起されており、これに対応すべく中央博物館では外部資金を活用して様々な取り組みを実践している。

中央博物館における実践事例の紹介

①平成21年度企画展「虫、魚、鳥、草、木、人」

当企画展は「生物多様性」を統一テーマとして、地元NPOや市民団体等とコラボした諸事業を展開した。本来、博物館側だけで構成する展示内容に、新たな試みとして生物多様性に関わる様々な事業を実施している諸団体に参画してもらうことで、博物館事業の多様性に挑戦したものであった。具体的には、第2企画展示室を市民団体側に開放し、週替わりで13テーマの展示を実施した。併せて、一般を対象としたシンポジウムや子どもたちだけのシンポジウム、コンサート等の各種イベントも展開した。これら市民企画の中で特筆すべき事業として、プロのピアニストやギタリストを招いてのミュージアムカフェは、当時、まだ我が国では実践事例が少ない斬新的、かつ、先進的な取り組みであった。

市民団体側は当事業のために、「独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金」の助成を受けて展開した。



企画展関連イベント「子どもたちだけのシンポジウム」

②平成21年度「千葉県文化財救済ネットワーク構築推進事業」

当事業は「文部科学省 博物館ネットワーク構築推進事業」の補助金事業として、千葉県博物館協会が主導で実施した全国的に見ても前例の無い取り組みである。

当時、中央博物館は当協会の会長館であり、先述した我が国の社会情勢や国家施策を体現するための組織として、協会内に地域振興委員会を新設した。



資料ネットワーク シンポジウム

平成7年に発生した阪神淡路大震災時、地域の貴重な資産や文化財等が被災し、その早急な救済の必要性から神戸大学が構築した資料ネットワークに端を発し、その後、全国各地で発生した自然災害からモノを守るために島根、愛媛、山口、広島、東北、新潟、岡山等の各国立大学が主体となってネットワークを構築した。

千葉県では、平成16年に発生した九十九里いわし博物館の天然ガス流出に伴う爆破事故を受けて、翌年から4カ年の研究期間を経て、県内の博物館を主体とした資料ネットワークを構築した。専門分野が多岐にわたる博物館が主体となることによって、大学主体であることによる弊害（専門分野に偏りがでる）をクリアすることができたことが最大のメリットと言える。

③平成 26～28 年度「千葉県博図公連携事業」

当事業は「文化庁 地域の核となる美術館・歴史博物館支援事業」の補助金を受けて、県内の博物館と図書館、公民館が連携した地域文化発信事業として実施した。

実施にあたっては実行委員会組織を設立し、中央博物館が事業主体となり、「妖怪・もののけ」に関する統一テーマのもと、展示会、講演会、シンポジウム、他県の実態調査、報告書作成等を実施した。当事業の特筆すべき点は県内各地に残る妖怪やもののけに関する情報を県民から直接提供してもらうことで、公的機関と県民とが一体となった事業展開が体現できたことである。

この補助金事業はその後も継続して実施しており、社会教育機関が一体となったモデルケースの一つとして、社会全体に提起することができた好事例である。



④平成 28～30 年度「海と日本 PROJECT」

当事業は「日本財団 海の宝をめぐる学びと体験 マリン・ラーニング」の補助金（事業代表は北海道大学）を受けて、28 年度は本館において「房総の海の物語」のテーマで講演会、29 と 30 年度は海の博物館において、それぞれ「エビ・カニをもっと知ろう!」、「いのちを育む“海”～海の生物多様性を学ぼう!」のテーマで磯の観察会と座学（実験と観察、講義等）を展開した。

この事業は、背景に我が国の海洋教育の推進を図ることが目標とされており、特に、中高生を対象とした「海の宝 アカデミックコンテスト（サイエンス部門・

カルチャー部門）」へのエントリーを視野に入れている。

海の博物館においても、通常、博物館の利用が希薄な中高生層を対象とした事業展開ということで、新たな利用者層の開拓や、その事業展開手法の開発と検証等、今後の博物館経営や事業展開の面において課題や問題解決の一検討素材となっている。



また、日本財団の助成事業の中では、「海と日本 PROJECT」だけでは無く、「海の学びミュージアムサポート事業」も利活用している。その取り組みとして、平成 30 年度には、本館において「博物館のお仕事 幻のクジラ ツノシマクジラのイベント・展示を作る」を実施している他、地域文化の拠点としての新たな博物館像を体現するため、千葉市科学館と中央博物館、そして、県内の NPO や市民団体等がコラボして「海辺のミュージアム ちばの海のいきもの」を実施した。

⑤科学研究費等外部資金による調査研究活動

外部の助成金を活用した博物館の新たな試みとして 4 事例を示したが、これらは中央博物館が実践している一部であり、今後もさらに拡充していくであろう。

そしてここで重要な事はこういった事業の背景には、各研究員が個々の専門領域において日常的に実践している調査研究が基盤になっているということである。しかし、これらも通常予算では満足な調査研究は難しく、全博物館事業の基盤となっている研究活動を長期的なスパンで計画的に展開するには、外部研究費を獲得する必要がある。

外部の研究費は日本学術振興会の科学研究費を始め、各種財団や企業等が社会貢献の一環として様々な専門領域において行っている研究助成事業がある。中央博物館の研究員はこういった外部研究費を獲得するために毎年申請しているが、対研究員の人数から考えるとまだまだ努力すべき点は多い。外部の助成金は、各研究員の研究活動の推進を図る領域と、その研究プロセスや研究成果を利活用することで展開可能な博物館事業の全領域の両面で活用することができることから、それらを積極的に獲得していくことが中央博物館の使命の一つである。（分館海の博物館）